変額年金（特別勘定）の現況

変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況

2019 年 12月末

- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

Gibraltar
ジブラルタ生命

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。
※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがいまして、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払込いただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。
※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。
（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

● 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがいまして、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費（※1）	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%（1日あたり1.12%／365）をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト（最低年金原資保証タイプご加入の方のみ）（※2）	毎月月始	毎月月始その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト（年率）】の年率の12分の1を積立金額から控除（控除は保有口数の減少で行います）
積立金移転手数料（特別勘定選択タイプご加入の方のみ）（※3）	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えるとき1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1　保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。
　①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
　②災害死亡保険金のための費用
　③会社の経費に充てるための費用
※2　最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。
※3　積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト（年率）】（最低年金原資保証タイプご加入の方のみ）

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等（原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ）

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。（2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。）また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40（バランス指向）	年0.56%（税込）
ワールド・ミックス60（成長指向）	年0.57%（税込）
ワールド・ミックス80（積極指向）	年0.69%（税込）

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。
※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。
※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

2019年12月度

マンスリー　レポート

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞

Gibraltar ジブラルタ生命

[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	125.3495	125.2031

＊ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	0.12%	1.45%	5.31%	25.35%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2019年12月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	67	1.7	20.0
国内債券	2,605	67.2	50.0
国内株式	1,204	31.1	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合　計	3,876	100	100

[12月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

＜運用結果＞

12月度のユニットバリュー騰落率（ = 時間加重収益率 ）は前月比で0.12%の上昇となりました。設定来のユニットバリュー騰落率は25.35%の上昇となりました。
また、12月末のユニットバリューは125.3495となっております。

2019年12月度

マンスリー　レポート

＜変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況＞

Gibraltar ジブラルタ生命

[12月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米国と中国が通商協議の第1段階で合意に達したことやトランプ米大統領が対中追加関税の発動を見送ったことなどにより米中通商協議の進展期待が高まったこと、英総選挙の結果を受け、英国の合意なきEU離脱への警戒感が後退したことなどから、大幅に上昇しました。月後半は、年末年始の休暇を控え薄商いが続く中、年末にかけて利益確定の売りに押される展開となりました。

月末の日経平均株価は23,656.62円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、10年国債入札や日銀買い入れオペの結果が不調となり、国債需給の緩みを懸念した売りが先行したことから、利回りは上昇しました。月後半は、利回りは一進一退の推移が続きました。米中が通商協議で第1段階の合意に達したことなどを背景に米長期金利が上昇した影響から、10年国債利回りが一時プラス水準を回復する場面もありましたが、一方で、金利上昇局面においては、金利の絶対水準に着目する投資家の買いが超長期国債などに根強く入ったことから、利回りの上昇が抑えられました。

月末の10年国債利回りは▲0.025%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、雇用統計の改善により景気減速懸念が後退したことや、米中通商協議における第1段階の合意への期待が高まったことを受けて上昇しました。月後半も、米中合意により追加関税発動が回避されたことを受けて世界景気や企業業績の回復期待が高まったことや、海外の経済指標にも明るい兆候が見られたことなどから、上昇基調を維持しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、米中合意への期待に加え、英総選挙における与党保守党の圧勝により英国のEU離脱をめぐる不透明感が薄れたことを受けて上昇しました。月後半も、米中通商協議の進展期待や通貨安、原油高などを背景に概ね堅調を維持しました。

月末のNYダウは28,538.44ドルで、ドイツDAX指数は13,249.01で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

FOMCでは利下げ打ち止めが示唆された一方、FRB議長が先行きの利上げを急がない姿勢を示したことは米国債の買い材料とみなされましたが、米中が通商協議で第1段階の合意に達したことで世界経済の減速懸念が和らいだことや、雇用、生産、住宅関連など米国景気の底堅さを示唆する経済指標が続いたことから、相対的な安全資産とされる米国債への売りが強まり、利回りは上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

米中の通商協議での第1段階合意を受けて世界経済の減速懸念が和らいだことや、ドイツの企業景況感指標の改善が国債の売り材料となり、利回りは上昇しました。また、スウェーデン中央銀行がマイナス金利政策を終了したことを受けて、ECBの追加金融緩和観測が後退したことも影響しました。

月末の米国10年国債利回りは1.919%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.188%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で横ばいの水準となりました。

ISM製造業景況感指数の市場予想比下振れや、米中通商交渉をめぐる思惑で、月上旬は米ドル円は下落しました。しかし、中旬に米中通商交渉において第1段階で合意に達したとの発表がされると、市場心理の改善から米ドル円にも買い戻しが入り、下落幅を戻しました。

ユーロは対円で上昇しました。

ECBが金融緩和の継続を決定したことや、英国の総選挙で与党保守党が圧勝し、EU離脱をめぐる混乱に一定の道筋がついたとの期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

月末のドル円は109.56円で、ユーロ円相場は122.54円で終了しました。

2019年12月度

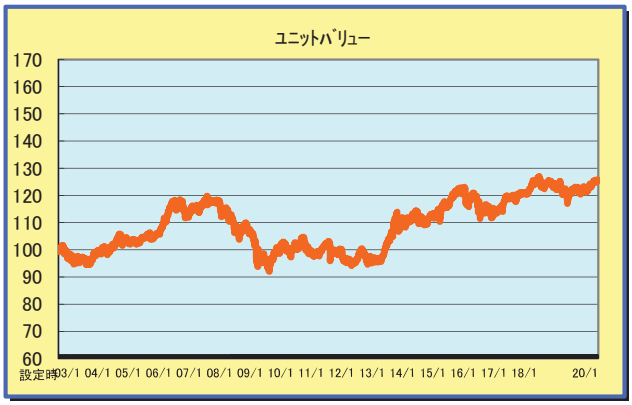
マンスリー　レポート

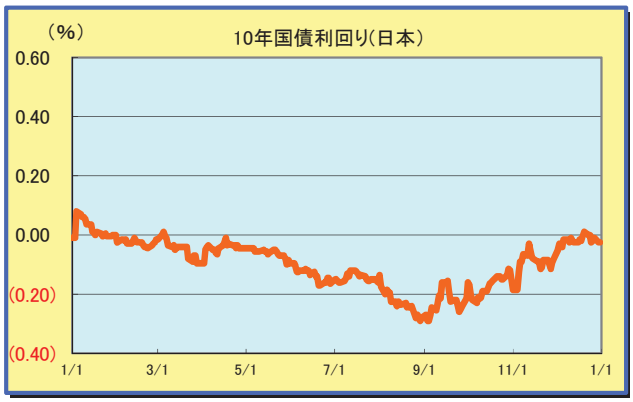
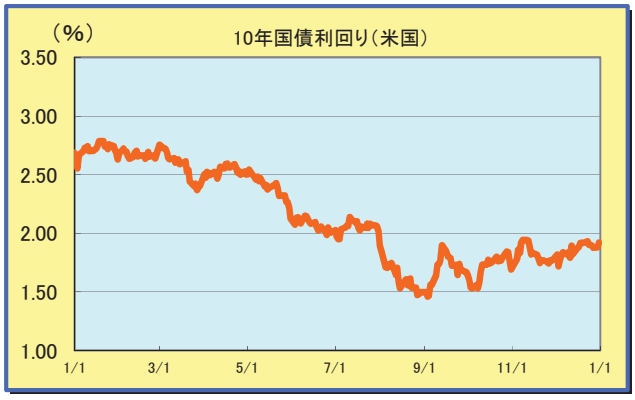
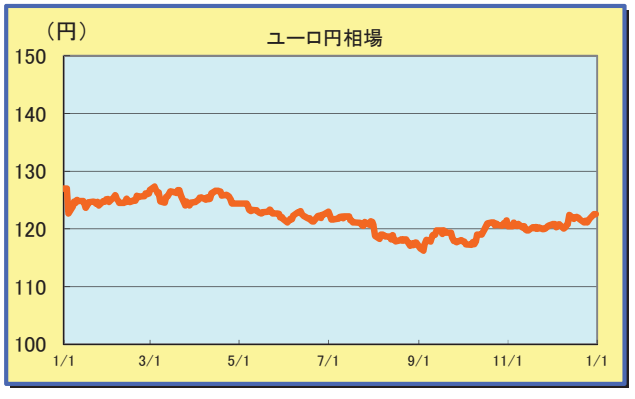
＜変額年金（最低年金原資保証タイプ）の運用状況＞

Gibraltar ジブラルタ生命

ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/1/31	121.0481
2019/2/28	122.0558
2019/3/31	122.6035
2019/4/30	122.9324
2019/5/31	120.8312
2019/6/30	122.2054
2019/7/31	122.5787
2019/8/31	122.3900
2019/9/30	123.5535
2019/10/31	124.9181
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495

運用環境の推移＜直近1年間＞